

運 輸 部

改正SOLAS条約・ISPSコードに関する説明会について

米国同時多発テロ事件を契機としてIMO(国際海事機関)において海事分野のテロ対策の強化について検討が重ねられ、海上人命安全条約(SOLAS条約)の改正並びに船舶及び港湾についてのテロ対策についてハード、ソフト両面からの保安措置を具体的に規程した国際コード(ISPSコード)が採択され、平成16年7月1日から効力が発生することとなっています。

同条約によると、対象とする国際航海に従事する旅客船又は総トン数500トン以上の旅客船以外の船舶については、旗国が実施するISPSコードに基づく検査に合格し、発行される船舶保安証書を所持していなければ7月1日以降、航行できないことになります。ちなみに、対象となる日本船舶については、県内では3隻がこれに該当しております。

運輸部においては、7月1日から効力を発する同条約の適正な運用に向け、平成16年3月11日から12日にかけて国土交通省の担当者を講師に招いて、事務担当者を対象に説明会を開催しました。具体的な内容については、例えばハード面においては、船舶自動識別装置(AIS)や警報装置等の早期導入、また、ソフト面においては船舶内の立入制限区域の設定、船内巡回の実施、部外者の出入りのチェック等を内容とする船舶保安計画の策定及び船舶、会社双方に保安職員の配置を義務づける等の所要の措置を講ずることについて説明がありました。

さらに座学のあと、今回対象となる有村産業(株)のクルーズフェリー「飛龍21」に乗船し、船上での説明会も行われました。

なお、条約発効後は寄港国は監督を行い、要件を満たしていない船舶がある場合は入港を拒否し、また、船舶が港内にある場合でも出港停止等の強制措置を講ずることができるようになります。



経 済 産 業 部

めざせエジソン！
「発明の日子どもフェア」
開 催

経済産業部では、昨年に引き続き、発明の日の4月18日に県民広場において、小中学生を対象に「楽しく物作り、明日の発明キングも夢じゃない」をテーマとした「発明の日子どもフェア」を開催しました。

本フェアでは、子ども達に対し発明の重要性、知的財産権制度の必要性について理解を深めることを目的に、親子で参加する「親子もの作り教室」や廃品となった家電製品を分解する「機械分解コーナー」など多彩なプログラムを実施し、多くの子ども達の参加で盛り上がりしました。

特に、小学校4年の時に発明したペット用糞取りスコップを商品化し、会社の社長として活躍している丸野遥香さん(現在高校生)を招いた意見交換の会場では、遥香さんの発明のエピソードや苦労話に、参加した子ども達も興味津々に聞き入っていました。

経済産業部では将来沖縄からも自分の発明品を基に企業を興し、沖縄の産業界を背負う人材が育つことを期待するとともに、今後もこのようなフェアを開催し、子ども達の無限の可能性を伸ばして行きたいと思いを述べています。

農 林 水 産 部

「久米島新家畜市場」
が 竣 工
畜産基盤再編総合整備事業

平成16年3月12日、久米島町比嘉において畜産基盤再編総合整備事業により「久米島新家畜市場」が竣工されました。

□ 竣工式では主催者の挨拶、事業経過報告に続き、当局農林水産部長(代読)から、「本施設を地域畜産発展の拠点として、肉用牛生産が一層活発に展開されますよう期待しております。」と祝辞をのべました。

旧家畜市場は、地域の肉用牛振興に多大な役割を果たしてきたものの、設置以来28年を経過し施設が老朽化したこと、また肉用牛の飼養頭数が2,270頭(平成15年12月末現在)まで増加し(平成2年は1,131頭)、平成22年度までの町の畜産振興計画の2,610頭の達成が見込まれることから、上場頭数の増加に伴い現施設が狭小となったこと、更に周辺地域の宅地化やリゾート施設が隣接したことにより地域環境との調和の維持が困難となったことから本事業により移転・新設されたものです。

□ □新市場は、国、県等の補助を受け、2億8千3百万円の事業費をかけて1万平方メートルの敷地に、つなぎ舎(1,100□)、売り場棟(311□)、繋宿舎(900□)等が整備されました。従来の家畜市場の約2倍の規模となったことに加え、3施設の間に誘導レーンをつり下げ、競りにかける牛の誘導時間の短縮や事故の未然防止が図られるシステムと競り値の精算・集計を処理する最新機器が導入されました。

式典へ参加したJA久米島肉用牛生産部会長の山城和満さんは「このようなすばらしい施設ができ農家はたいへん喜んでいる。この施設に負けないように農家もすばらしい牛をつくるよう努力していきたい」と喜びと抱負を述べました。

農 林 水 産 部

土地改良総合事務所
伊江支所開設

去る4月26日(月)、伊江島で国営土地改良事業「伊江地区」(4月1日着手)の開所式が国営土地改良事業推進協議会会長である島袋伊江村長、前川農林水産部長ら関係者が集まり挙行されました。

伊江支所は支所長・調整係長・用地補償係長・設計係長・工事係長の5名体制でのスタートとなっています。「伊江地区」の誕生までの歩みは、地域開発調査(平成7～8年度)・地区調査(平成9～12年度)・□全体実施設計(平成13～15年度)の各調査期間を経て、着手の運びとなったものです。

「伊江地区」については、総事業費(国営)250億円・地下ダムの有効貯水量754千m³・用水路8.3km等の施設計画で平成16年度～平成25年度までの工期で計画されています。現在は法手続中であり、順調に進めば7月中旬頃に事業計画の確定となる見込となっています。平成16年度予算は987百万円であり、事業計画確定後に地下ダムの試験工事発注を予定しています。



伊江支所は、旧伊江港タ・ミナルの1階東側の一角に設置されており、連絡先は下記のとおりです。

【伊江支所連絡先】

住 所 国頭郡伊江村字川平519-14
TEL 0980-50-6411
FAX 0980-50-6412

財 務 部

証券仲介業制度の導入

「貯蓄から投資へ」の証券市場の構造改革のもと、投資家が証券取引を行うことのできる場の拡充・多様化を図り、より身近な場所で証券取引ができることを目的として、平成16年4月1日に証券仲介業制度が新たに導入されました。証券仲介業とは、証券会社等(証券会社又は登録金融機関)の委託を受けて、その証券会社等のために、(ロ)有価証券の売買等の媒介、(リ)有価証券の募集若しくは売出しの取扱いを『業』として行うもので、法人・個人を問わず内閣総理大臣の登録を受けて営むことができます。証券仲介業者の業務内容は、取引の勧誘等の事実行為に限定され所属証券会社等の代理権は有しません。また、顧客からの金銭や有価証券の預託を受け入れることも禁止されています。

証券仲介業を行うに当たっては、申請される方の主たる営業所等の所在地を管轄する財務局長(主たる営業所の所在地が沖縄県内の場合は沖縄総合事務局局長)の登録を受ける必要があります。登録申請に関しては、証券会社等との間で証券仲介業に係る業務委託契約を締結しておくことなどが必要ですので、契約締結先となる証券会社等に事前にご相談ください。詳しくは、証券取引法や証券仲介業に関する内閣府令等関係法令をご確認ください。

また、証券仲介業者を通じ有価証券の取引を行う投資家の皆様におかれましては、その仲介業者が法令に基づいた登録を受けた業者であるかどうか確認することが大切です。証券仲介業者には、仲介業者の営業所等に登録番号などを記載した標識を掲示することが求められています。また、取引の際に所属証券会社等の商号などを明示することも義務付けられています。登録証券仲介業者の確認については、登録を行った財務局において「証券仲介業者登録簿」の縦覧ができるほか、金融庁のホームページにおいても証券仲介業者の一覧を掲載する予定ですのでご参考にしてください。

総 務 部

竹林義久新局長が
職員へ就任挨拶

平成16年3月30日付けで沖縄総合事務局局長に就任した竹林義久局長が、3月31日に着任し沖縄総合事務局職員に対し就任挨拶を行いました。

竹林局長は就任挨拶の冒頭で、沖縄との関わりについて、旧沖縄開発庁で大臣秘書官、企画課長などを経験したが、現地勤務は初めてなので、「初心に戻った気持ちで、みなさんと一緒に仕事をさせていただくつもりです。」と述べました。

更に、二つのお願いとして、一点目に「沖縄県内における沖縄総合事務局の存在意義を高めるために尽力して欲しい」と述べ、その具体化のためとして、「行政側として県民に対する説明責任が強く求められていることから、自分の担当する業務の県民への影響を常に考えながら業務を行う。」とともに、「地方公共団体との関わりのある部局においては、オープンマインドで、相手方の言い分をよく聞き、理解した上で、対応を考え、相手にきちんと説明し、理解してもらう努力を行う。」ことを挙げました。

二点目は、「沖縄総合事務局職員は約1,050名余の大所帯ではあるが、一体感を持ち、横の連携を図り、各部協調しながら沖縄総合事務局としての存在意義を高めるための努力をお願いしたい。」と述べました。

□ □最後に、「いろいろな意見を出し合い議論をしながらいい政策を講じることのできる風通しがよく、しかも楽しく仕事ができる雰囲気づくりに努力していきたいので、職員全員の協力をお願いします。」と述べました。